

2014年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける 子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日 由美

はじめに

南九州大学人間発達学部附属子育て支援センター活動の一つである、「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2014年1月～12月の活動を以下に報告する。

受理面接を行ったケースにおいて、当支援室を知ったきっかけは、友人・知人が2件、学校が3件、支援センターや講演会でのチラシが2件、小児科からの紹介が1件であった。

表1 電話受付と新規来談の月別件数

月	電話受付内容			新規来談
	受理面接予約	他機関紹介	電話のみ	
1	1	0	0	1
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	0	1	1	0
5	0	0	0	0
6	1	0	0	0
7	1	0	0	1
8	1	0	0	1
9	0	0	0	1
10	3	0	2	0
11	1	0	0	5
12	0	0	0	0
計	8	1	2	9
		11		

1. 子育て支援室の概要

本支援室は2009年10月開設され、人間発達学部開設までの2010年3月まで行われた「南九州大学子育て支援室」の業務をそのまま引き継ぎ、2010年4月から継続している相談室である。途中、相談担当教員の産休に伴い、2か月間相談業務を中断していたが、通算して5年以上続く相談室である。本支援室は、人間発達学部の地域貢献を目的とし、地域の方を対象に、子どもや子育てに関する心理相談業務を行っている。相談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）である。年度により開設曜日は異なるが、週に半日13時～17時の4時間（2014年1月～3月は毎週月曜、4月～12月は毎週火曜日）に完全予約制で行った。

2. 2014年新規の相談

(1) 予約申し込み

表1に電話受付と新規来談の月別件数を示す。電話受付は11件であった（昨年は12件）。また新規の来談件数は9件であった（うち1件は既に来談中のケースの学校関係者であり、表1以外には数に含めていない）。他機関紹介をしたケースは1件あり、児童相談所を紹介した。また電話のみのケースは、1件は情報提供をし、1件は相談時間と保護者の時間の都合がつかず、1件は医療機関からケースを紹介したいというものであった。

(2) 子どもの年齢・性別

表2に新規来談者の子どもの年齢と性別を示す。男女比は2：7で、女子の方が多い。また0歳から15歳までの子どもについて、就学前が5名であり、他の年代よりも多かった。

表2 新規来談者の子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	2	1	3
4～6歳	0	2	2
7～9歳	0	1	1
10～12歳	0	1	1
13～15歳	0	0	0
16～18歳	0	2	2
19歳以上	0	0	0
計	2	7	9

注1：きょうだいに関わる相談の場合、重複有

注2：保護者や教員のみ相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

(3) 相談内容

表3に新規来談者の相談内容を示す。不登校に関するものが多かった。また子どもへの対応の難しさについてや、子どもをめぐる祖父母や配偶者に関する相談があった。

表3 新規来談者の相談内容

	男	女	計
不登校、登校や登園渋り	0	4	4
人見知り、対人恐怖、子どもの性格	1	1	2
子どもへの対応、育児不安	0	2	2
保護者自身の人間関係や心理的課題	2	0	2

注：重複有

(4) 新規来談者の居住地

表4に新規来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市内であったが、三股町からの相談もあった。

表4 新規来談者の居住地

都城市	三股町
7	1

3. 2014年の相談

新規と昨年からの継続ケースを合わせた全体の相談件数・内容等について、以下にまとめる。相

談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）であるが、本支援室で継続して保護者面接を行っているケースについて、障害児心理学を専門とする教員1名とともに、当該児童の在籍する学校でのケース会議に参加している（2回）。

(1) 面接回数

表5に面接日数と面接回数を示す。面接日数は、43日（2013年は39日、2012年は46日）であり、面接回数は104回（2013年は97回、2012年は144回）であった。

表5 面接日数と面接回数の月別件数

月	面接日数	面接回数
1	2	6
2	4	12
3	6	12
4	3	7
5	3	7
6	3	5
7	4	10
8	3	7
9	4	10
10	4	8
11	4	11
12	3	9
計	43	104

注：3月・8月に1回ずつ、小学校にケース検討会議で訪問した日数・回数を含む

(2) 子どもの年齢・性別

表6に2014年に相談を受けた子どもの年齢と性別を示す。男女比は5：11で女子が多かった。また乳幼児期から青年期までの広い年齢にわたって相談があった。

表6 2014年に相談を受けた子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	2	1	3
4～6歳	0	3	3
7～9歳	0	1	1
10～12歳	2	1	3
13～15歳	0	1	1
16～18歳	1	4	5
19歳以上	0	0	0
計	5	11	16

注1：きょうだいに関わる相談の場合、重複有

注2：保護者や教員のみ相談の場合、対象となる子どもの年齢

(3) 相談内容

表7に2014年に相談を受けた内容を示す。不登校に関する相談が最も多かった。また発達に関する問題や、子どもの性格や対人関係の他、親自身の育児不安や人間関係に関する内容など、子どもや子育てに関する様々な相談があった。

表7 2014年に相談を受けた内容

	男	女	計
不登校、登校や登園渋り	1	7	8
発達の偏りや遅れ、発達障がい、 その他の障がい（疑いや傾向を含む）	1	1	2
心身症的反応	0	0	0
人見知り、対人恐怖、子どもの性格、 対人関係	2	2	4
問題行動	0	0	0
子どもへの対応、育児不安	1	3	4
保護者自身の人間関係や心理的課題	2	1	3

注：重複有

(4) 来談者の居住地

表8に来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市内であったが、三股町や鹿児島県からの相談もあった。

表8 2013年に相談を受けた方の居住地

都城市	三股町	鹿児島県
12	1	2

4. まとめ

今年もこれまで同様に、様々な年齢の子どもの、様々な相談があった。本支援室も開設から5年ほど経過し、また本支援室への来談経路として、学校や医師といった子どもに関わる専門家からの紹介も少なくなく、春日（2014）でも述べたように、地域の専門家から信頼される機関として位置付けてきたことが考えられる。

一方で現在この地域には、このような相談を受ける機関はほとんどなく、予約が埋まっていることも多いため、積極的な広報活動を今年度もあまり行っていない。しかし地域にはこのような心理相談を必要とする方々は少なくないことが考えられる。一方で春日（2013・2014）が指摘しているように、近年様々な子どもに関する相談機関があっても、そこでのスタッフの資質は様々である。今後更に、公的な機関も含め、様々な年齢・内容の子どもの相談ができる、かつ十分なトレーニングを受けた専門家がいる相談機関が増えることが切に望まれる。

引用文献

- 春日由美（2013）2012年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 3, 119 - 121.
- 春日由美（2014）2013年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 4, 134 - 136.